

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第75期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 田中 尚一郎

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高(千円)	15,727,531	15,493,597	15,103,845	15,279,264	16,194,033
経常利益(千円)	261,443	325,105	159,656	249,811	297,618
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,341	219,939	142,120	173,026	183,115
包括利益(千円)	165,325	533,673	379,182	201,194	97,309
純資産額(千円)	9,781,922	10,194,849	10,470,476	9,815,820	9,819,214
総資産額(千円)	18,075,308	18,665,301	18,756,656	18,582,814	18,786,690
1株当たり純資産額(円)	568.64	592.64	608.67	633.39	633.62
1株当たり当期純利益(円)	8.80	12.79	8.26	10.63	11.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	54.1	54.5	55.6	52.5	51.9
自己資本利益率(%)	1.5	2.2	1.4	1.7	1.9
株価収益率(倍)	45.23	34.71	54.24	38.29	30.12
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	880,555	1,020,091	896,403	960,811	974,672
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	507,472	409,899	791,284	457,642	721,094
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	72,068	53,009	198,406	986,499	133,892
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,402,534	2,958,061	2,868,922	2,384,311	2,510,947
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	739 [188]	736 [199]	730 [202]	715 [205]	718 [214]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高(千円)	15,071,484	14,787,551	14,326,221	14,324,641	15,336,671
経常利益(千円)	193,512	286,014	101,659	155,067	250,515
当期純利益(千円)	112,031	208,399	121,942	123,865	158,516
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	9,976,126	10,269,965	10,450,884	9,700,468	9,525,282
総資産額(千円)	17,673,670	18,237,689	18,312,252	18,080,763	18,319,708
1株当たり純資産額(円)	579.93	597.01	607.53	625.94	614.66
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	6.51	12.11	7.09	7.61	10.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	56.4	56.3	57.1	53.7	52.0
自己資本利益率(%)	1.1	2.1	1.2	1.2	1.6
株価収益率(倍)	61.14	36.66	63.19	53.48	34.8
配当性向(%)	107.5	49.5	84.6	78.8	58.7
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	724 [188]	720 [193]	713 [194]	698 [196]	701 [207]
株主総利回り(%) (比較指標：配当込みTOPIX)(%)	88.4 (89.2)	99.8 (102.3)	102.0 (118.5)	94.3 (112.5)	84.5 (101.8)
最高株価(円)	500	550	702	470	445
最低株価(円)	388	386	414	334	347

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年3月期の1株当たり配当額7円には、創業80周年記念配当1円を含んでおります。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1935年5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
1946年9月	大垣土地興行株式会社を設立
1947年6月	合資会社田中印刷所を設立
1953年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
1956年7月	本社工場(東工場)を建設
1966年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
1968年7月	名古屋支店を開設
1969年9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
1969年12月	田中工業株式会社西工場(現 中工場)を建設
1971年11月	田中工業株式会社西工場(現 中工場)に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
1975年8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
1980年1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
1981年9月	田中工業株式会社西工場(現 中工場)に電算写植機を設置
1983年5月	田中工業株式会社西工場を建設
1984年10月	田中工業株式会社本社工場(現 中工場)にトータルスキャナシステムを設置
1985年9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
1989年2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
1989年4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設、日本イベント企画株式会社(現 連結子会社)を設立
1990年4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社サイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
1994年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
1995年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
1998年7月	名古屋支店を移転
1999年9月	本社工場、中工場がISO9002(現 ISO9001 2000年版)を認証取得(注1)
2000年3月	東工場、西工場がISO9002(現 ISO9001 2000年版)を認証取得(注1)
2001年9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
2002年7月	愛岐支店(現 愛岐営業所)を開設
2003年9月	岡崎支店(現 岡崎営業所)を開設
2003年11月	赤坂支店(赤坂営業所)を開設
2003年12月	「プライバシーマーク」取得
2004年8月	東工場を本社工場等へ移転統合
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	三重支店(現 三重営業所)を開設
2006年7月	滋賀支店(現 滋賀営業所)を開設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2011年4月	赤坂営業所を東京支店に移転統合
2012年9月	Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.(現 連結子会社)を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2017年12月	本社第五工場がISO/IEC27001(ISMS)を認証取得
2018年5月	新宿支店を開設
2019年9月	ISO9001の認証を再取得

(注) 1. 2011年4月に登録取下げをしております。

2. 2020年4月に東京本社を設置し、岐阜(岐阜県大垣市)との二本社制としております。

3 【事業の内容】

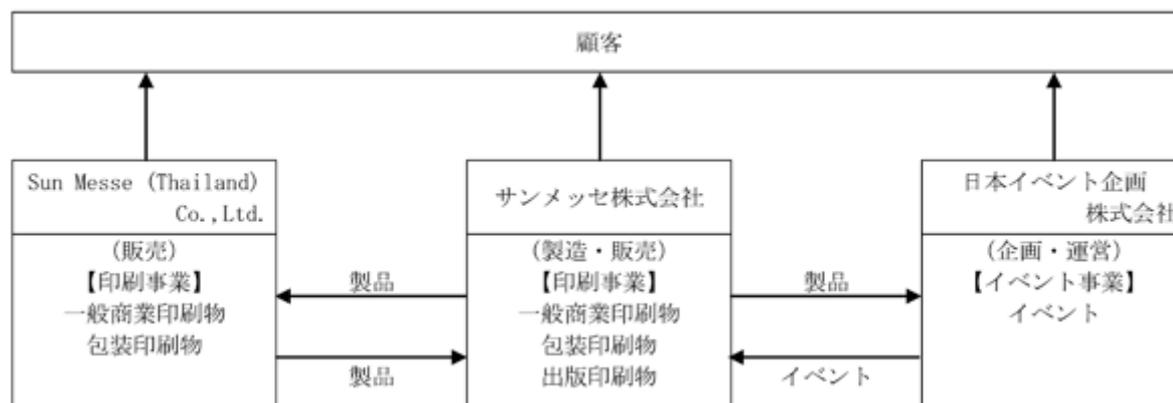
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社2社により構成されており、企画、デザイン、製版、印刷、製本及びこれらに関連する付帯事業を中心とした印刷事業並びにイベント事業を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであり、印刷事業については当社及びSun Messe(Thailand)Co.,Ltd.が、イベント事業については日本イベント企画株式会社が営んでおります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

区分		主要品目及び事業内容
印刷事業	一般商業印刷物	会社案内、入社案内、入学案内、社内報、統合報告書、CSRレポート、各種コーポレート・ツール、新聞、製品カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、証券、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CD-ROM・DVD-ROM各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、DPS(データプリントサービス)、POD(プリントオンデマンド)
	包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、宅配袋、ダンボールケース
	出版印刷物	取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍
イベント事業		各種イベントの企画、運営

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本イベント企画株式会社	岐阜県岐阜市	50,000千円	イベント事業	100.0	役員の兼任5名 印刷物等の販売・イベント等の委託
Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国バンコク	2,000千タイバーツ	印刷事業	72.6	役員の兼任1名 印刷物等の販売・製造

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	709 [207]
イベント事業	9 [7]
合計	718 [214]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
701 [207]	41.8	20.49	4,929,370

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は印刷事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、1966年11月3日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)」に加盟しており、2020年3月31日現在、組合員数は575人であります。

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本イベント企画株式会社とSun Messe(Thailand)Co.,Ltd.には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に持続的に発展し、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に以下の5つの経営基本方針によって当社が目指すべき姿を明確にしております。

積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでまいります。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001、FSC認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大による国内外景気や企業活動への悪影響が多々あり、景気の不確実性が一層高まっていくものと予想しております。

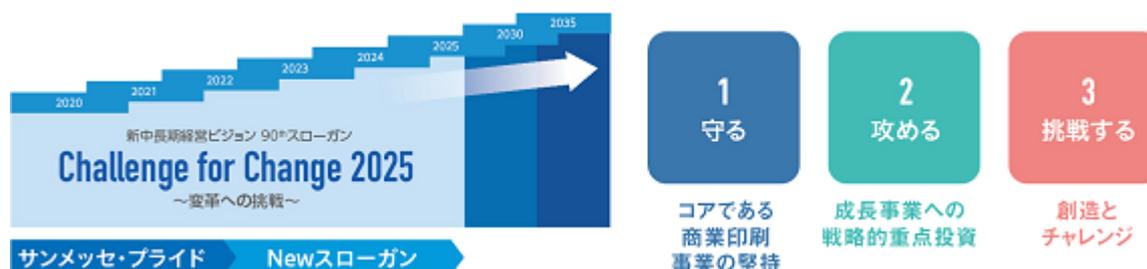
当社グループにおきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛要請や各種行事の中止などで、関連する印刷物やイベント等の減少により、当社グループの業績にかなり影響がでるものと思われます。しかしながら当社グループでは、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響には十分な注意を払いながら、生産・営業活動に努め、影響を最小限となるよう次のような課題に取り組んでまいります。

1. 中長期経営方針

当社は、2019年度からInnovation for 100th anniversaryサンメッセ 新・中長期経営のアクションプランを達成すべく、2035年の100周年を迎えることを意識した“当社のありたい姿”を追求し、その中期的位置づけである2025年に向けた90周年スローガン「Challenge for Change 2025 ~変革への挑戦~」を推進し、ペーパーレス化などの台頭をはじめとした外部環境の急激な変化に積極的な変革への対策を推進しております。



「Challenge for Change 2025 ~変革への挑戦~」においては、生産設備・制作体制が構築された当社の強みである「社内一貫生産による一社責任体制」を最大限活かし、コア事業である商業印刷における価値の基盤を堅持・伸長していくとともに、3つの重点基本戦略を推し進めております。従来までの印刷に偏らぬ付加価値の高い提案を行うことで、新しいビジネスの創造、新しい考え方のビジネス展開に努め、成長事業への戦略的重点投資を行い、次なる収益の柱を目指し更なる事業成長と企業価値向上を実現できるよう努めてまいります。



2. 3つの重点基本経営戦略

守る

コアである商業印刷事業の堅持・伸長を行い、岐阜・愛知・東京・大阪の4エリア体制における新規開拓・既存深耕拡大を図り市場の創出を行い、印刷業界の受注体質からの脱却をはかるべく収益基盤の向上に努めます。また、製造部門における各プロセスの統廃合、工場間の負荷量の平準化、人員の見直しを行い、最新設備の導入メリットを十分に発揮できる生産体制を確立し、「稼ぐ」部門を意識した生産工程の数値可視化を図り、生産性の向上と生産コストの改善を行うことで収益に貢献いたします。

攻める

より専門的かつ実践的なプロ集団の組織力を強化し、成長戦略に掲げるIPS(*1)・パッケージ事業と、コーポレートコミュニケーション・ICT(*2)事業への戦略的重点的かつ積極的な投資を図り、高付加価値、高収益ビジネスモデルへの転換を図ります。収益力の向上とサービス力の強化を行うことで、新たな価値創造に挑戦し、次なる収益の柱を目指してまいります。

IPS・パッケージ事業では、最新設備の導入により高精度かつ高速の大量生産を行う生産体制を構築し、付加価値の高いビジネスを推進することで新たな需要を掘り起こしています。機密文書の複雑かつ精密なバリエーション印刷への需要やダイレクトメール発送に適應し、パーソナルデータを安全に管理・提供を行うことで、付加価値の高いビジネスを推進してまいります。

コーポレートコミュニケーション・ICT事業では、多様なソリューション施策の企画力と制作力を高い付加価値をもって実現すべく推進しております。2019年5月には、お客さまの企業価値向上にお役立ちすべく「サンメッセ総合研究所」を新設。組織力と知力の最大化を図ることで、お客さまの情報発信を支えるためデジタルメディアとの融合による付加価値の高いコンサルティング・ビジネスを確立し、業界No.1の信頼をいただけるよう努めております。

(*1) Information Processing Service (*2) Information Communication Technology

挑戦する

『創造とチャレンジ』をテーマに、印刷に偏らないお客さまの課題解決をサポートするための新しい考え方でビジネスを創造すべく、付加価値の高い事業に積極的に取り組んでまいります。これまで培ったノウハウと当社の強固な設備を活かすことで、お客さま業務プロセスの効率化を図るためのBPO(*3)事業を核に、SC(*4)事業、PMS(*5)事業など複数の新事業を推進し、収益に貢献してまいります。

(*3) Business Process Outsourcing (*4) Shopping Center (*5) Print Management Systems

3. 徹底した品質保証と環境経営の推進体制

2011年にISO9001を返上し、自社ルールに則したサンメッセQMSを運用していたものの、2019年にISO9001:2015年版を再取得し、ISOのハイレベルストラクチャーをベースに総合的、かつ適正なISO運用システムの活用を行い、品質保証全体のレベルを向上することでお客さまからの様々なご要望にお応えしています。

経営理念における「革新・法令順守・環境」を3つの経営の柱とし、社会に貢献することを掲げESGマテリアリティとして特定した4つの重要課題の一つに、「ハリオが棲める環境への持続的取り組み」を選定し、環境負荷低減の取り組みを推進することで環境対策には特に注力を図っております。金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース[TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures]の提言へ賛同を行うことでこの提言に基づき、気候変動が持続的成長へ影響を及ぼすことを認識し、事業にもたらすリスクと機会のシナリオを分析することで積極的な情報開示とともに企業価値向上に努めてまいります。

4. 人材を大切にす経営の積極推進

将来を担う優秀な人材の採用にも注力し、人事考課制度では社員一人ひとりの目標達成度や成果を評価するための目標管理制度を導入しております。働き方改革においても、魅力ある働きやすい職場環境を提供することで、よりよい環境整備に努め多様な考え方とダイバーシティを奨励いたします。また、「社長塾」を発足し、当社が2035年の100周年において持続的発展を遂げ社会に必要とされる企業であるために共に考え、その時にリーダーとなる人材の育成を推進しております。他にも階層別、職種別の研修など社員の成長を支援する教育体制の構築を実施してまいります。

5. コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスをさらに強化していくことは重要な課題認識の一つです。取締役の人員を削減し、より経営の透明性と効率性を高めサンメッセ・グループ一体となった連携を強化・促進し、より一層の経営ガバナンス体制の構築と整備を進めることで、企業価値向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、当該リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

ただし、記載された事項以外にも予見することが困難なリスクが存在し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業を取り巻く経済環境及び需要動向に関するリスク

当社グループの主力事業である印刷事業は、開発・生産・流通・調達などの事業活動をベースとして展開しており、当社グループの業績及び財政状態は、事業活動を行う上で経済環境や需要動向の変化により、さまざまな形で影響を受けております。ペーパーレス化の進行などの市場環境変化の中で、新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法律・規制・著作権に関するリスク

当社グループは、事業活動を行う上で、投資、環境保護、個人情報保護など、関連する法律や規制の適用を受けております。当社グループの事業活動に影響を及ぼすものとして、例えば、インキ溶剤に関する表示制度・規制や化学物質規制などが制定・導入されております。したがって、将来においても、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業活動中断のリスク

災害、戦争・テロ・暴動、社会的・政治的混乱など

当社グループは、開発・生産・流通・販売・調達などの事業活動をベースとして展開しており、さまざまな地域における大規模な地震や風水害などの自然災害や、戦争・テロ・暴動、ボイコット、感染症、エネルギー供給障害、交通障害を含む社会的・政治的混乱などのリスクにさらされています。さらに政治的・経済的条件の急激かつ大幅な変動などの要因により、当社グループの事業活動の継続に支障をきたす可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業活動の中核として重要な拠点が多数所在している国内における地震災害リスクに対しては、当社グループは耐震診断の結果に基づき優先順位をつけて耐震補強工事を進めております。さらに、地震災害が発生した場合の迅速な初期対応の推進及び業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定など、具体的に進めております。しかしながら、実際に地震災害が発生した場合には、操業の中断・縮小、施設等の損害、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム障害、情報セキュリティ管理

当社グループの事業活動における情報システムの重要性は非常に高まっており、セキュリティの高度化などシステムやデータの保護に努めておりますが、それにもかかわらず、災害やサイバー攻撃など外的要因や人為的要因などにより情報システムに障害が生じた場合、重要な業務やサービスの停止、機密情報・データや個人情報の盗取や漏洩などのインシデントを引き起こし、事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

また、当社はプライバシーマークの認定や情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の認証を取得し、個人情報や機密情報の管理に十分留意しておりますが、今後、不測の事態により、万一情報の流失による問題が発生した場合には、当社グループのイメージや社会的信用の低下、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ストライキ

当社グループは、円滑な労使関係の構築に努めておりますが、労使間の交渉が不調に終わり、長期間に及ぶストライキなどが発生した場合、事業活動の継続に支障をきたす可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 気候変動に関するリスク

当社グループは、気候変動に伴い、台風の大型化、洪水や渇水の発生頻度の増加による事業活動中断のリスク、

降雨パターンの変化に伴う原材料調達に関するリスクがあります。また、当社グループの生産拠点におけるCO₂排出量の削減、印刷を中心とした販促ツールにおける環境負荷低減などの製品開発などに努めておりますが、国内外において気候変動対策のための制度・規制の導入が進んだ場合、事業活動の制約やコストの上昇など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争激化に関するリスク

当社グループは、事業を展開する市場において多数の企業と競合しているため、価格競争が激化し受注価格の低下が発生しております。このような事業環境に対し、当社グループは、原価の低減や効率性の追求、顧客や市場への新しい付加価値の高い製品の開発と提案などによる内部努力を継続しておりますが、それらの努力で価格低下を吸収できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、製造業者として製品の品質に万全を期すことに努めております。製品品質の確保、品質に関する早期警報システムの構築など、品質保証体制の充実に努めておりますが、予測できない原因により製品に欠陥が生じた場合は、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への補償や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産侵害に関するリスク

当社グループでは、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源と位置づけ、第三者の知的財産権に対する侵害の予防及び保有している多数の知的財産権の保護に努めております。それにもかかわらず、当社グループの認識又は見解との相違から、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当社グループとして損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 印刷用紙の価格変動に関するリスク

当社グループの製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料調達に関するリスク

当社グループは、事業に使用する印刷用紙、インキといった原材料を外部メーカーから調達しております。事業活動の維持のためには、十分な量の原材料を適正な価格で調達することが重要ですが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上債権回収に関するリスク

当社グループは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 設備投資に関するリスク

当社グループは、営業キャッシュ・フロー、銀行融資等により必要資金をまかない設備投資を行っておりますが、市場環境の変化により投資回収期間が長期化したり、過大な償却費負担が業績を圧迫するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券投資に関するリスク

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券の合計は29億9百万円であり、大半は時価のある株式です。従いまして、株式相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 感染症発生及び拡大に関する影響について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生及び拡大に際して、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に、感染拡大の影響には十分な注意を払いながら、生産・営業活動に努め、影響を最小限となるよう取り組んでまいりますが、事業を展開している地域や当社営業所・工場において感染者が発生し営業継続に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、政府や自治体により発令された緊急事態宣言等による経済活動の縮小により、各種印刷物の受注やイベントの開催等が減少するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復が続いたものの、米中貿易摩擦や、英国のEU離脱問題など、企業収益は慎重な見方で推移いたしました。さらに、期末にかけて発生いたしました、新型コロナウイルス感染症拡大からの経済活動の減速による景気の悪化が懸念されるなど、先行きはより一層不透明感が深まる状況となりました。

印刷業界におきましては、デジタル化の進展による紙媒体需要の縮小、競争の激化による受注単価の低迷という構図が長期にわたり継続するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下において当社グループは、2019年度からInnovation for 100th anniversaryサンメッセ 新・中長期経営のアクションプランを達成すべく、2035年の100周年を迎えることを意識した“当社のありたい姿”を追求し、2025年に向けた90周年スローガン「Challenge for Change 2025 ~変革への挑戦~」を推進しております。コアである商業印刷事業を堅持していくとともに、成長事業への戦略的重点投資を行い、次なる収益の柱を目指すとともに、印刷に偏らぬ新しいビジネスの創造、新しい考え方のビジネス展開にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は161億94百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1億70百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益は2億97百万円（前年同期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億83百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（印刷事業）

一般商業印刷物の売上高は、折込チラシなどが減少しましたが、個人情報扱うダイレクトメールなどの増加により114億44百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの増加により26億82百万円（前年同期比12.4%増）、出版印刷物の売上高は15億28百万円（前年同期比15.2%減）、合計売上高は156億56百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は1億28百万円（前年同期比113.1%増）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度における業績への影響は軽微であります。

（イベント事業）

昨年は官公庁からの特需等の影響があったため、売上高は少し減少し5億55百万円（前年同期比7.2%減）となりました。また、営業利益は38百万円（前年同期比36.7%減）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月実施予定の事業はすべて中止又は延期となりましたが、当連結会計年度における業績への影響は軽微であります。

財政状態につきましては次の通りであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて4億61百万円増加し、75億5百万円となりました。これは、現金及び預金が1億58百万円、受取手形及び売掛金が1億80百万円、電子記録債権が1億57百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億57百万円減少し、112億81百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が1億8百万円、繰延税金資産が1億26百万円それぞれ増加しましたが、投資有価証券が2億69百万円減少したこと等が主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて43百万円増加し、54億1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億42百万円、短期借入金が1億円それぞれ減少しましたが、支払手形の電子化への移行により電子記録債務が2億80百万円となったことや、賞与引当金が1億8百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億56百万円増加し、35億66百万円となりました。これは、社債を1億50百万円発行したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて3百万円増加し、98億19百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億40百万円減少しましたが、利益剰余金が90百万円、退職給付に係る調整累計額が1億40百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、25億10百万円となり、前連結会計年度末より1億26百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億74百万円(前年同期は9億60百万円)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益2億97百万円、減価償却費6億89百万円、退職給付にかかる負債の増加額1億80百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額3億37百万円、法人税等の支払額1億50百万円等によるものであります。

前連結会計年度と比べ13百万円収入が増加した主な要因は、売上債権の増加により2億67百万円収入が減少しましたが、たな卸資産の減少により90百万円、仕入債務の増加により91百万円、賞与引当金の増加により1億7百万円それぞれ収入が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億21百万円(前年同期は4億57百万円)となりました。収入の主な要因といたしましては、投資有価証券の売却及び償還による収入1億4百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出7億34百万円等によるものであります。

前連結会計年度と比べ2億63百万円支出が増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加により2億5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少により1億8百万円それぞれ支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億33百万円(前年同期は9億86百万円)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入による収入9億80百万円、社債の発行による収入1億50百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出10億80百万円、配当金の支払額93百万円等によるものであります。

前連結会計年度と比べ8億52百万円支出が減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出の増加により1億70百万円支出が増加しましたが、自己株式の取得による支出の減少により7億56百万円支出が減少したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	15,356,619	107.2
イベント事業		
計	15,356,619	107.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	15,727,765	106.0	1,921,003	104.9
イベント事業	561,335	92.2	210,013	102.8
計	16,289,100	105.4	2,131,017	104.7

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	15,638,391	106.5
イベント事業	555,642	93.0
計	16,194,033	106.0

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響など不確実性が大きく将来の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、連結会計年度末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。なお、特に下記の見積りが連結財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと考えております。

a. 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断した上で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得は過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込に基づいて見積っているため、税制改正や経営環境の変化及び新型コロナウイルス感染症の影響等により課税所得の見積りが大きく変動した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

b. 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境の変化及び新型コロナウイルス感染症の影響等により前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

c. 退職給付に係る負債

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績につきましては、次の通りであります。なお、新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度における経営成績への影響は軽微であります。

売上高につきましては、出版印刷物などが減少しましたが、一般商業印刷物の個人情報を扱うダイレクトメールや包装印刷物のパッケージなどの増加等により、前連結会計年度に比べ9億14百万円増収の161億94百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

売上総利益につきましては、売上高が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2億24百万円増益の34億28百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費や荷造運賃の増加等により、前連結会計年度に比べ1億78百万円増加の32億57百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ45百万円増益の1億70百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

営業外損益につきましては、保険解約返戻金の計上等により、前連結会計年度に比べ2百万円増益の1億27百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ47百万円増益の2億97百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却損の増加等により、前連結会計年度に比べ50百万円減益の0百万円の損失（前年同期は50百万円の利益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結会計年度に比べ10百万円増益の1億83百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

当連結会計年度の財政状態につきましては、「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載の通りであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載の通りであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資金需要

設備投資、運転資金及び配当金の支払いに資金を充当しております。

b. 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は、以下の通りであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	54.1	54.5	55.6	52.5	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	40.9	41.1	33.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.0	2.2	2.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.8	81.9	84.2	95.1	94.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

2019年5月15日に公表しました、「2020年3月期の連結業績予想」にかかる当連結会計年度の達成状況は以下の通りです。

売上高は計画比6億14百万円増(3.9%増)となりました。この主な要因といたしましては、印刷事業において一般商業印刷物の個人情報扱うダイレクトメールや包装印刷物のパッケージが増加したことなどによるものであります。営業利益は計画比40百万円増(31.2%増)となり、営業利益率は計画の0.8%を上回り1.1%となりました。この主な要因といたしましては、売上高が増加したことによるものであります。ROEは計画比0.6ポイント増の1.9%となりました。この主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益が計画比で増加したことと、その他有価証券評価差額金が減少して自己資本が減少したことによるものであります。

指標	2020年3月期 (計画)	2020年3月期 (実績)	計画比
売上高	15,580百万円	16,194百万円	614百万円増 (3.9%増)
営業利益率	0.8%	1.1%	0.3ポイント増
ROE(自己資本当期純利益率)	1.3%	1.9%	0.6ポイント増

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、成長事業となっているデータプリントサービスにおける、データ加工から仕分け・発送までの効率を追求した業務フローの研究、データ加工技術を応用したOne to Oneマーケティングの研究及びデジタルサイネージシステムや受発注、進捗管理、在庫管理、発送業務を中心としたBPO事業関連システム等、Webを活用したシステムの開発や、多視点映像、電子書籍といったデジタル教材関連のコンテンツ開発のほか、動画・AR技術やSNSを活用したクロスメディアプロモーション、IoT活用によるビジネスモデルに関する研究開発を行っております。

また、MIS活用による受注別、製造工程別のタイムリーで精度の高い損益把握（生產業務の可視化）や、テレワークの拡大に対応するオンラインコミュニケーションツールの研究、情報収集も行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は31百万円であります。

第3 【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額(無形固定資産含む)は、772百万円であります。

印刷事業においては、主に合理化・省力化を目的とした機械装置の購入(リース資産を含む)に570百万円、建物附属設備購入その他に202百万円を投資いたしました。

イベント事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	1,309,124	1,565,466	864,923 (22,359)	116,802	3,856,317	318 [113]
中工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	24,750	136,206	11,419 (6,811)	6,002	178,379	49 [23]
西工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	69,152	210,702	86,963 (7,795)	7,071	373,889	65 [37]
本社 (岐阜県大垣市)	印刷事業	その他の設備	96,111	18,947	120,338 (3,040)	10,582	245,979	112 [23]
東京支店 (東京都江東区)	印刷事業	その他の設備	149,972	2,336	137,135 (290)	1,263	290,708	38 [2]
新宿支店 (東京都新宿区)	印刷事業	その他の設備	771	441	- (-)	844	2,057	16 [-]
大阪支店 (大阪市中央区)	印刷事業	その他の設備	2,487	545	6,336 (8)	0	9,369	9 [3]
名古屋支店 (名古屋市中区)	印刷事業	その他の設備	98,846	3,594	440,719 (1,710)	877	544,037	50 [2]
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	印刷事業	その他の設備	29,640	4,337	364,129 (3,240)	950	399,058	44 [4]
サンメッセ ソフトピアビル (岐阜県大垣市)	印刷事業	その他の設備	18,166	-	138,377 (1,149)	1,569	158,112	- [-]
厚生施設	印刷事業		157,830	-	562,569 (14,901)	38	720,439	-
その他	印刷事業		10,598	1,261	550,279 (10,179)	25,145	587,285	-
計			1,967,452	1,943,839	3,283,192 (71,485)	171,149	7,365,634	701 [207]

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 東京支店及びサンメッセソフトピアビルの建物の一部、その他の土地の一部などを賃貸しております。なお、東京支店の貸与先はフジテック㈱、天龍造園建設㈱、サンメッセソフトピアビルの貸与先は国内子会社日本イベント企画㈱であり、その他の賃貸は駐車場及び事業用地であります。

3. 新宿支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は10,900千円であります。

4. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物	土地
		金額(千円)	金額(千円) (面積㎡)
社宅(8か所)	岐阜県大垣市 他	133,568	96,176 (862)
研修・保養施設(2か所)	岐阜県養老郡養老町 他	19,596	78,028 (4,162)
野球場	岐阜県大垣市	4,665	388,364 (9,876)

7. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物	土地
		金額(千円)	金額(千円) (面積㎡)
賃貸駐車場等(4か所)	岐阜県大垣市 他	172	418,125 (4,378)
保養所用地(2か所)	長野県下伊那郡 他	-	1,169 (1,739)
厚生施設用地	岐阜県大垣市	-	28,248 (3,175)
その他	岐阜県大垣市 他	10,425	102,736 (887)

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本イベント 企画株式会社	本社 (岐阜県岐阜市)	イベント 事業	その他の設備	-	2,943	- (-)	234	3,178	9 [7]

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 バンコク)	印刷事業	その他の設備	-	4,697	- (-)	871	5,568	8

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2005年11月18日(注)	8,912,525	17,825,050		1,236,114		1,049,534

(注) 2005年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	10	166	3	19	11,772	11,984	
所有株式数(単元)		19,638	38	26,602	37	21	131,891	178,227	2,350
所有株式数の割合(%)		11.02	0.02	14.93	0.02	0.01	74.00	100.00	

(注) 1. 自己株式2,328,162株は、「個人その他」に23,281単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	772	4.98
田中 良幸	岐阜県大垣市	519	3.35
田中 義一	名古屋市市中村区	515	3.32
田中 勝英	岐阜県大垣市	482	3.11
田中 芙美子	岐阜県大垣市	471	3.04
田中 尚一郎	東京都杉並区	420	2.71
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	399	2.58
花林 雅子	岐阜県羽島市	344	2.22
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	340	2.19
田中 信康	東京都江東区	309	1.99
計		4,576	29.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 2,328,100		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 15,494,600	154,946	
単元未満株式	普通株式 2,350		
発行済株式総数	17,825,050		
総株主の議決権		154,946	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(2020年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	2,328,100		2,328,100	13.06
計		2,328,100		2,328,100	13.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	466	187,728
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,328,162		2,328,162	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間と期末の年2回の配当を行うこととしており、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当につきましては、2020年5月15日開催の取締役会において、普通配当を1株当たり3円とすることを決議いたしました。中間配当として3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当は、1株につき6円となりました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいらる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月1日 取締役会	46,492	3.0
2020年5月15日 取締役会	46,490	3.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

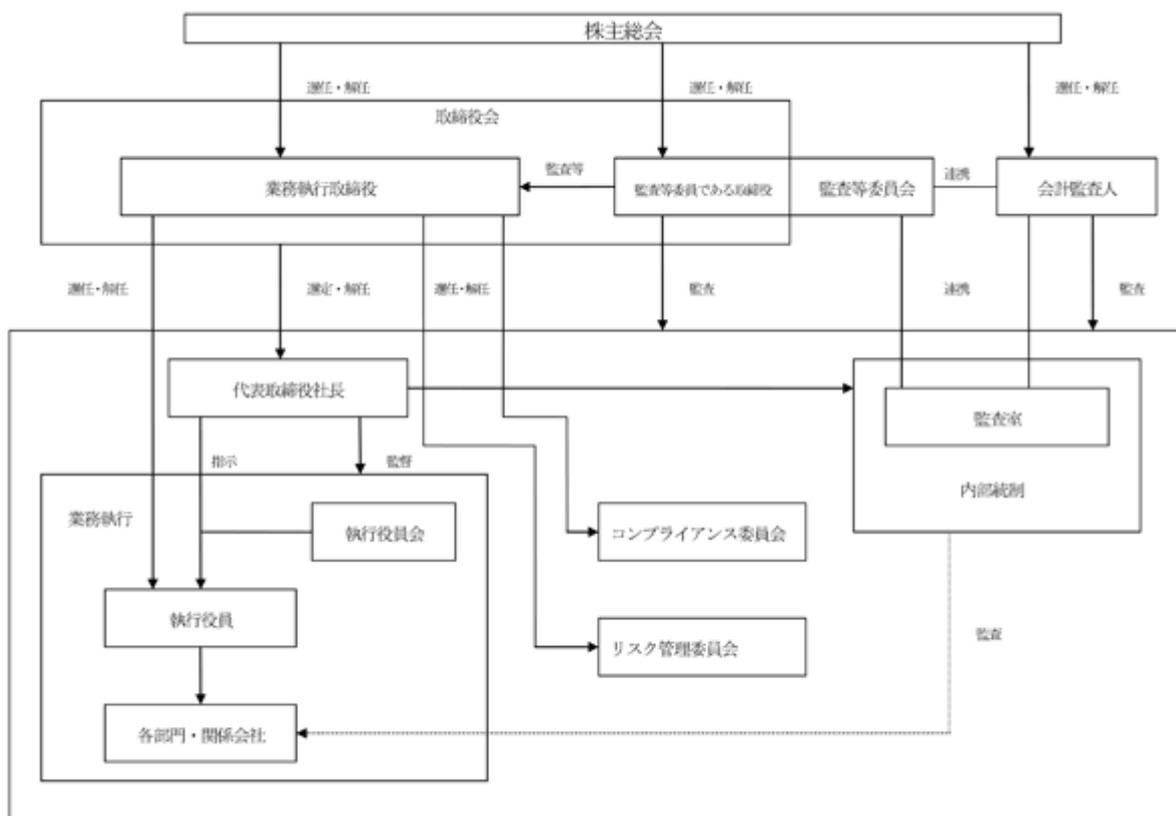
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「法令順守」「環境保護」「技術革新」を経営の三本柱として、企業価値の継続的強化を目指しております。この経営の三本柱のもと、株主及びその他のステークホルダーに対して、効率かつ健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制、経営組織を整備し実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であると考えております。

取締役会は11名、うち、監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、取締役会は、「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、執行役員制度を導入して「業務執行機能」の分離を推進しております。執行役員は、取締役会で選任され、社長の指示のもとに業務を執行しております。



各機関ごとの構成員は次の通りであります。

役職名	氏名	取締役会	執行役員会	監査等委員会	コンプライアンス委員会	リスク管理委員会
代表取締役会長	田中 良幸					
代表取締役社長	田中 尚一郎					
取締役専務執行役員	伊東 覚					
取締役執行役員	竹林 啓路					
取締役執行役員	千代 耕司					
取締役執行役員	衣斐 輝臣					
取締役執行役員	由良 直之					
取締役相談役	田中 義一					
取締役(監査等委員)	松井 巖					
社外取締役(監査等委員)	長屋 英機					
社外取締役(監査等委員)	石岡 秀夫					
専務執行役員	田中 信康					
執行役員	平野 高光					
執行役員	渡辺 数巳					
監査室長	長井 芳郎					

は機関の長(議長又は委員長)、 は構成員、 は構成員ではない出席者を示しております。

企業統治に関するその他の事項

- 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況並びに提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
 当社は、取締役会において、次の通り決議しております。
 - 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の順守を確保するため、順守すべき事項を「社員行動基準」として定め、当社グループの取締役等及び使用人に周知徹底を図る。
 - 当社は、コンプライアンス(法令順守)に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。
 - 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 当社は、社内規程に基づき、各種会議等の議事録を作成保存するとともに、重要な職務の執行及び決裁にかかる情報について記録し、適切に管理する。
 - 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 当社は、リスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、運用管理する。
 - 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 当社は、職務権限に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。
 - 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 当社は、関係会社の管理に関する規程に基づき子会社を管理し、子会社は、業務執行状況、財務状況等を定期的に報告するものとする。
 - 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - 当社は、関係会社の管理に関する規程に基づき子会社を管理し、当社及び子会社のリスクに関して定める規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、運用管理する。
 - 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正を確保するため、当社取締役等を派遣し、業務執行の監督、監査する。

- 4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、当社及び子会社のコンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査等委員会が求めた場合は、監査等委員会の職務遂行を補助するため、監査スタッフを置く。
- g. 上記fの使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人（監査スタッフ）は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令には服さず、その任命、異動については、監査等委員会の同意を要するものとする。
- h. 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に対し、規模や業態等に応じて次の事項を遅滞なく報告するものとする。
- ・ 会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する行為
 - ・ 内部通報制度による運用及び通報の状況
 - ・ 毎月の経営状況の重要な事項
 - ・ 内部監査結果の状況
- i. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、当該報告をしたことを理由として通報者に対し、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を内部通報に関する規程に明記しております。
- j. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が監査等委員の職務執行に必要なと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理する。
- k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長と半期ごとに1回、監査室と四半期ごとに1回の意見・情報交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指す。
- l. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは毅然とした態度で臨み、公序良俗に反する行為をしないことを基本方針としております。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた取り組みについて、「企業行動憲章」「社員行動基準」「反社会的勢力対応マニュアル」その他社内規程に定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断排除することとしております。
 - ・ 対応統括部署を総務部とし、反社会的勢力からの不当要求に対応することとしております。
 - ・ 警察や弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築し、反社会的勢力の情報収集、排除に努めております。

2. 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は14名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とし、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、累積投票によらないものとする旨、定款に定められております。

3. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

5. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	田中 良幸	1940年3月5日	1962年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 1964年11月 当社入社 1990年4月 当社取締役副社長 1991年7月 当社取締役副社長製造本部長 1994年7月 当社取締役副社長営業部門担当 1998年6月 当社代表取締役社長 2004年5月 日本イベント企画(株)代表取締役会長(現) 2006年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	519
代表取締役 社長 社長執行役員 営業本部長	田中尚一郎	1963年12月20日	1989年12月 当社入社 2005年6月 当社執行役員赤坂営業部長 2007年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 2010年4月 当社取締役執行役員関東統括部長 2010年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼関東統括部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長 2012年9月 Sun Messe (Thailand)Co.,ltd. 代表取締役社長(現) 2013年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長兼C & R部長 2015年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 2015年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 2018年4月 当社代表取締役社長社長執行役員営業本部長(現)	(注)3	420
取締役 専務執行役員 営業副本部長兼 愛知統括部長兼 IPS・パッケージ 統括部長	伊東 覚	1960年1月9日	1984年4月 当社入社 2009年6月 当社執行役員製造副本部長兼本社工場長 2011年6月 当社取締役執行役員製造副本部長兼本社工場長 2011年8月 当社取締役執行役員製造副本部長 2012年4月 当社取締役執行役員製造本部長 2015年4月 当社取締役執行役員製造本部長兼生産管理部長 2015年6月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼生産管理部長 2015年8月 当社取締役常務執行役員製造本部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼生産管理部長 2016年8月 当社取締役常務執行役員製造本部長 2019年4月 当社取締役常務執行役員IPS・パッケージ本部長 2020年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長 2020年6月 当社取締役専務執行役員営業副本部長兼愛知統括部長兼IPS・パッケージ統括部長(現)	(注)3	22

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 総務部長	竹林 啓路	1958年9月8日	1982年4月 当社入社 2006年6月 当社執行役員本社工場長 2007年6月 当社執行役員製造副本部長 2009年6月 当社取締役執行役員製造本部長 2012年4月 当社取締役執行役員品質保証室長 2015年8月 当社取締役執行役員総務部長(現)	(注)3	11
取締役 執行役員 管理本部長兼 経理部長	千代 耕司	1958年12月5日	1982年4月 当社入社 1994年7月 当社中工場副工場長 2000年9月 当社購買部次長 2001年5月 当社購買部長 2006年6月 当社執行役員経理部長 2015年6月 当社取締役執行役員経理部長 2015年8月 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (現)	(注)3	10
取締役 執行役員 品質保証室長	衣斐 輝臣	1960年12月3日	1984年4月 当社入社 1997年4月 当社大阪営業部長 2000年12月 当社本社工場副工場長 2001年8月 当社東工場長 2003年8月 当社総務部長 2006年6月 当社管理本部長兼総務部長 2009年6月 当社執行役員管理本部長兼総務部長 2015年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長 2015年8月 当社取締役執行役員製造副本部長兼本社工場長 2016年8月 当社取締役執行役員製造副本部長兼生産管理部長 2017年1月 当社取締役執行役員品質保証室長(現)	(注)3	25
取締役 執行役員 営業副本部長 兼東京・大阪 統括部長 兼東京営業部長	由良 直之	1962年1月24日	1984年4月 当社入社 2003年8月 当社東京営業部次長 2003年11月 当社赤坂営業部次長 2007年6月 当社赤坂営業部長 2010年4月 当社東京営業部長 2011年6月 当社執行役員東京営業部長 2013年8月 当社執行役員東京統括部長 2015年6月 当社取締役執行役員東京統括部長 2018年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京統括部長 2019年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京統括部長兼東京営業部長 2020年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京・大阪統括部長兼東京営業部長(現)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	田中 義一	1944年 3月25日	1966年 2月 当社入社 1990年 4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 2000年 6月 当社専務取締役営業本部長 2001年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 2007年 6月 当社代表取締役副社長 2009年 6月 当社代表取締役社長 2018年 4月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	515
取締役 (監査等委員) (常勤)	松井 巖	1951年 7月16日	1977年 3月 当社入社 2005年 6月 当社執行役員本社営業部長 2007年 6月 当社取締役執行役員営業本部長兼本社営業部長 2008年 8月 当社取締役執行役員営業本部長 2009年 7月 当社取締役執行役員営業本部長兼公共営業部長 2011年 6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼公共営業部長 2013年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 2015年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長補佐 2015年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)	長屋 英機	1952年 5月16日	1976年 4月 (株)大垣共立銀行入行 1997年 1月 同行茶屋坂支店長 1999年 5月 共立ミリオンカード(株)代表取締役社長 2001年 5月 (株)大垣共立銀行春日井支店長 2004年 5月 同行各務原支店長 2006年 5月 共友リース(株)常務取締役 2008年 3月 いわなか(株)総務部長 2010年 2月 当社本社第一営業部参事 2010年 6月 当社常勤監査役 2015年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	石岡 秀夫	1948年 5月14日	2007年 7月 岐阜北税務署長 2008年 8月 税理士登録 2012年 6月 当社監査役 2015年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	
計					1,535

- (注) 1. 代表取締役会長田中良幸、取締役相談役田中義一はそれぞれ二親等以内の親族にあたり、代表取締役会長田中良幸は、取締役相談役田中義一の実兄であります。
2. 取締役長屋英機及び取締役石岡秀夫は、社外取締役であります。
3. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 監査等委員会の体制は、次の通りであります。
委員長 松井巖 委員 長屋英機 委員 石岡秀夫
6. 当社は、業務執行の迅速化及び経営管理体制の強化を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は、田中尚一郎、伊東覚、田中信康、竹林啓路、千代耕司、衣斐輝臣、由良直之、平野高光、渡辺数巳の9名で構成され、うち6名は取締役を兼任しております。

社外役員の状況

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の確保に関する規定等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとして2名を選任しております。長屋英機氏は当社の取引先である株式会社大垣共立銀行に在籍、同社関係会社である共立ミリオンカード株式会社、共友リース株式会社の出身者で、各社と当社の間には通常の商取引、印刷受注等の取引がありますが、退任後数年が経過しており、また、その規模、性質から独立性に影響を及ぼすものではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。石岡秀夫氏は当社と顧問税理士契約を締結しておりましたが、監査役（当時）就任をもって解約しており、その報酬は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は長屋英機氏及び石岡秀夫氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会及び監査等委員会に出席するだけでなく、常勤監査等委員から必要に応じて報告を受けるなど、当社の業務内容に精通しており、監査室や会計監査人とも連携して、監査等委員以外の取締役の職務執行を監視しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は3名(うち常勤1名、非常勤2名)の監査等委員である取締役で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査等委員監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画に基づき情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、監査等委員以外の取締役の職務執行の監査を行っております。なお、各監査等委員である取締役の経験及び能力は次の通りであります。

区分	氏名	経験及び能力
常勤監査等委員	松井 巖	長年にわたり当社の営業部門に携わり、営業統括責任者を務めるなど豊富な経験より、経営管理体制の監査・監督に有効な知見を有しております。
監査等委員	長屋 英機	長年にわたり金融業務に携わるとともに企業経営の経験もあり、経営体制に活かせる豊富な経験と幅広い知見を有しております。
監査等委員	石岡 秀夫	税務署等勤務及び税理士として培われた税務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員である取締役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
松井 巖	12	12
長屋 英機	12	12
石岡 秀夫	12	12

監査等委員会における主な検討事項として、監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。

また、常勤監査等委員の活動として、内部監査部門からの実施状況等についての情報収集、会計監査人との意見交換及び情報収集、その他必要に応じて業務執行部門からの情報収集を行い、監査等委員会へ報告し監査の充実を図っております。

内部監査の状況

内部監査及び内部統制部門としては監査室が設置されており、専任者1名が年間を通じて内部監査の実施と財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。また、監査室と監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人東海会計社

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

大島 幸一

牧原 徳充

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積額等について書面を入手し、面談、質問等を通じて、監査等委員会で定める会計監査人评价・選定基準に基づき検討を行なうこととしております。なお、会計監査人に求められる専門性、独立性及び効率性を有し、当社の会計監査が適正に行なわれる内部管理体制、さらには監査報酬の水準等を総合的に勘案して選定するものであります。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査法人東海会計社につきましては、監査法人の概要、品質管理体制及び独立性に問題はなく、監査計画は、会社の事業内容に対応する不正リスクに配慮した内容であると判断しております。また、監査チームの編成は、合理的な内容であり、さらには、監査報酬見積額の算定根拠は合理的で適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討し、適切と判断したため、その報酬の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役に区別して、各々その総額を株主総会において定め、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の配分はその資格に基づき取締役社長が取締役に諮って決定し、監査等委員である取締役の配分は、総額の範囲内において監査等委員である取締役の協議のうえ決定しております。なお、2015年6月25日開催の第70回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額200,000千円以内、また、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額20,000千円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)	134,864	119,006		15,858	13
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,352	6,000		352	1
社外役員	6,300	6,000		300	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略上の必要性、取引・協業関係の維持・強化を保有の目的として、当社の企業価値の向上に資するものを政策保有株式と定義し、それ以外は保有しない方針です。

保有する株式銘柄、株式数・保有比率などについては、毎年、保有の合理性を確認し、取締役会で検証しております。保有の合理性については、管理部門にて個別銘柄毎に保有目的や株式保有に伴う影響と収益性、資本コストなどを勘案の上、当社の保有方針に則り総合的に判断しております。検証の結果、保有の合理性が認められないと判断した株式については、市場への影響を考慮しつつ売却を進め、年々縮減させることとしています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	13	53,796
非上場株式以外の株式	92	2,757,782

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	10	29,342	安定的な関係構築のために、入会している取引先持株会で購入や、株式累積投資によりそれぞれ増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	54,712

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
イビデン(株)	149,463	144,783	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。入会している取引先持株会で購入したため増加。	有
	354,378	243,526		
(株)トーカイ	119,210	117,903	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。入会している取引先持株会で購入したため増加。	有
	350,120	318,104		
(株)文溪堂	199,519	199,413	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。入会している取引先持株会で購入したため増加。	有
	241,418	266,217		
(株)大垣共立銀行	100,254	98,748	重要な取引金融機関かつ重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。株式累積投資により増加。	有
	218,052	227,121		
未来工業(株)	81,108	79,783	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。入会している取引先持株会で購入したため増加。	有
	162,216	196,825		
(株)電算システム	60,600	60,600	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	129,987	212,403		
太平洋工業(株)	131,698	130,689	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。入会している取引先持株会で購入したため増加。	有
	123,928	203,353		
アイカ工業(株)	37,879	37,139	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。入会している取引先持株会で購入したため増加。	無
	117,235	137,046		
東京窯業(株)	335,000	335,000	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	94,470	122,275		
セイノーホールディングス(株)	69,700	69,700	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	81,758	102,807		
日本電信電話(株)	20,400	10,200	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。株式分割により増加。	無
	52,540	47,970		
(株)トーエネック	15,476	15,022	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。入会している取引先持株会で購入したため増加。	無
	49,215	45,669		
(株)大光	80,400	80,400	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	47,838	56,119		
大同メタル工業(株)	85,465	81,132	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。入会している取引先持株会で購入したため増加。	無
	45,980	57,442		
リンナイ(株)	5,400	5,400	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	41,310	42,282		
(株)十六銀行	17,880	17,880	重要な取引金融機関かつ重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	33,703	40,194		
ソニー(株)	5,224	5,224	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	33,543	24,265		
トヨタ自動車(株)	5,008	5,008	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	32,557	32,486		
アイホン(株)	18,372	18,372	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	26,474	32,059		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	8,583	損害保険の主要引受先かつ重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無(注4)
	25,963	28,924		
(株)SCREENホールディングス	6,200	6,200	重要な機材・機器等の購入先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	24,800	27,652		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注2) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)中京銀行	10,015	10,015	重要な取引金融機関かつ重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	21,722	22,744		
大成(株)	29,000	29,000	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	20,735	23,055		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,838	5,838	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	20,082	30,941		
三菱UFJリース(株)	36,000	36,000	重要な取引金融機関の一つであり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	19,152	20,304		
(株)平和堂	10,000	10,000	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	19,040	23,570		
大王製紙(株)	11,500	11,500	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	16,709	15,605		
(株)堀場製作所	3,000	3,000	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	16,140	18,450		
(株)SOMPOホールディングス	4,750	4,750	損害保険の主要引受先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無(注5)
	15,879	19,465		
(株)ヒマラヤ	20,000	20,000	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	14,580	18,920		
富士フィルムホールディングス(株)	2,662	2,662	重要な原材料等の購入先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無(注6)
	14,478	13,400		
日本ヒューム(株)	21,525	21,525	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	13,431	16,445		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	33,249	重要な取引金融機関かつ取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無(注7)
	13,399	18,286		
東邦ガス(株)	2,698	2,698	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	13,220	13,409		
リゾートトラスト(株)	12,384	12,384	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	13,077	18,576		
中部鋼鉄(株)	20,890	19,800	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。入会している取引先持株会で購入したため増加。	無
	12,952	12,098		
CKD(株)	8,594	8,594	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	12,719	8,576		
伊藤忠商事(株) (注)3	5,250	5,250	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	11,773	10,513		
キリンホールディングス(株) (注)3	5,250	5,250	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	11,221	13,873		
(株)パローホールディングス (注)3	5,768	5,768	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	11,091	15,469		
三菱マテリアル(株)(注)3	4,900	4,900	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	10,853	14,317		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) (注)3	40,060	40,060	重要な取引金融機関の一つであり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	9,854	16,064		
日本碍子(株) (注)3	6,713	6,713	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	9,512	10,794		
東京海上ホールディングス(株) (注)3	1,710	1,710	損害保険の主要引受先かつ重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無(注8)
	8,464	9,169		
(株)レグス (注)3	10,000	10,000	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	8,460	9,020		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注2) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)小森コーポレーション (注)3	11,320	11,320	重要な機材・機器等の購入先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	8,342	14,172		
(株)協和エクシオ (注)3	3,399	13,399	新規取引を目指す重要な企業であり、同社との良好な関係構築のため保有。	無
	8,177	40,933		
日本紙パルプ商事(株)(注)3	2,000	2,000	重要な原材料等の購入先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	有
	7,540	8,300		
(株)オリバー (注)3	2,100	*	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	6,793	*		
パナソニック(株) (注)3	7,935	7,935	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	6,546	7,571		
(株)セリア (注)3	2,000	2,000	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	6,250	7,630		
(株)ニチレイ (注)3	2,000	2,000	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	6,110	5,456		
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)3	48,442	48,442	重要な取引金融機関かつ取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	5,987	8,298		
カルビー(株) (注)3	2,000	2,000	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	5,842	5,964		
大日本印刷(株) (注)3	2,500	2,500	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	5,752	6,617		
東急不動産ホールディングス(株) (注)3	10,000	10,000	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	5,180	6,620		
中部電力(株) (注)3	3,327	3,327	重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	5,072	5,750		
鉄建建設(株) (注)3	2,000	2,000	新規取引を目指す重要な企業であり、同社との良好な関係構築のため保有。	無
	4,696	5,452		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)(注)3	6,984	6,984	取引増加が見込まれる重要な取引先であり、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため保有。	無
	4,448	4,811		
THK(株) (注)3	2,000	2,000	新規取引を目指す重要な企業であり、同社との良好な関係構築のため保有。	無
	4,424	5,468		
アズビル(株)		10,000	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却。	無
		25,890		

(注)1. 「 」は当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
3. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位60銘柄について記載しております。
4. MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友海上火災保険(株)は当社株式を保有しております。
5. (株)S O M P Oホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である損害保険ジャパン日本興亜(株)は当社株式を保有しております。
6. 富士フィルムホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ(株)は当社株式を保有しております。
7. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。

8．東京海上ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である東京海上日動火災保険(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。また、監査法人等の主催する研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,994	2,702,358
受取手形及び売掛金	³ 3,145,216	3,325,435
電子記録債権	³ 591,313	748,417
有価証券	49,650	-
商品及び製品	74,007	76,623
仕掛品	416,862	443,755
原材料及び貯蔵品	129,406	116,955
その他	94,372	92,043
貸倒引当金	954	388
流動資産合計	7,043,868	7,505,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 6,211,525	² 6,258,985
減価償却累計額	4,179,894	4,291,532
建物及び構築物(純額)	¹ 2,031,630	¹ 1,967,452
機械装置及び運搬具	² 12,051,864	² 12,307,440
減価償却累計額	10,209,124	10,355,959
機械装置及び運搬具(純額)	1,842,740	1,951,480
土地	^{1, 2} 3,327,915	^{1, 2} 3,283,192
建設仮勘定	72,684	-
その他	² 740,664	² 762,954
減価償却累計額	541,063	590,698
その他(純額)	199,600	172,255
有形固定資産合計	7,474,571	7,374,381
無形固定資産	89,039	108,565
投資その他の資産		
投資有価証券	3,178,202	2,909,039
繰延税金資産	558,874	685,450
その他	249,295	214,652
貸倒引当金	11,036	10,600
投資その他の資産合計	3,975,335	3,798,542
固定資産合計	11,538,946	11,281,489
資産合計	18,582,814	18,786,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,718	1,739,483
電子記録債務	-	280,157
短期借入金	1 1,780,000	1 1,680,000
1年内償還予定の社債	1 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	-
未払法人税等	95,705	156,945
賞与引当金	306,396	414,500
その他	1,193,563	1,130,194
流動負債合計	5,357,383	5,401,280
固定負債		
社債	-	1 150,000
長期借入金	-	1 50,000
役員退職慰労引当金	416,597	425,799
退職給付に係る負債	2,898,747	2,878,463
その他	94,265	61,933
固定負債合計	3,409,610	3,566,196
負債合計	8,766,994	8,967,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,608,944	7,699,076
自己株式	1,162,304	1,162,491
株主資本合計	8,732,290	8,822,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,618	912,086
為替換算調整勘定	1,694	4,961
退職給付に係る調整累計額	124,662	16,290
その他の包括利益累計額合計	1,029,649	933,338
非支配株主持分	53,880	63,641
純資産合計	9,815,820	9,819,214
負債純資産合計	18,582,814	18,786,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	15,279,264	16,194,033
売上原価	1 12,074,855	1 12,765,478
売上総利益	3,204,409	3,428,555
販売費及び一般管理費	2, 3 3,079,428	2, 3 3,257,966
営業利益	124,980	170,588
営業外収益		
受取利息	1,538	1,691
受取配当金	67,991	69,559
不動産賃貸料	66,665	65,136
保険解約返戻金	-	19,441
その他	23,032	8,356
営業外収益合計	159,228	164,185
営業外費用		
支払利息	10,353	10,029
不動産賃貸費用	19,503	19,254
その他	4,539	7,871
営業外費用合計	34,397	37,155
経常利益	249,811	297,618
特別利益		
固定資産売却益	4 8,634	4 11,767
投資有価証券売却益	63,105	42,187
補助金収入	2,000	-
特別利益合計	73,740	53,955
特別損失		
固定資産売却損	5 68	5 42,311
固定資産廃棄損	6 1,160	6 5,882
減損損失	-	1,513
投資有価証券評価損	21,967	133
会員権評価損	-	3,576
その他	-	920
特別損失合計	23,196	54,338
税金等調整前当期純利益	300,355	297,236
法人税、住民税及び事業税	162,767	201,896
法人税等調整額	49,933	94,595
法人税等合計	112,834	107,300
当期純利益	187,520	189,936
非支配株主に帰属する当期純利益	14,494	6,820
親会社株主に帰属する当期純利益	173,026	183,115

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	187,520	189,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,162	240,531
為替換算調整勘定	1,279	6,950
退職給付に係る調整額	34,115	140,953
その他の包括利益合計	1 13,673	1 92,626
包括利益	201,194	97,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,377	86,804
非支配株主に係る包括利益	13,816	10,504

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,534,018	405,285	9,414,382
当期変動額					
剰余金の配当			98,099		98,099
親会社株主に 帰属する当期純利益			173,026		173,026
自己株式の取得				757,019	757,019
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	74,926	757,019	682,092
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,608,944	1,162,304	8,732,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,171,780	2,295	158,778	1,015,298	40,795	10,470,476
当期変動額						
剰余金の配当						98,099
親会社株主に 帰属する当期純利益						173,026
自己株式の取得						757,019
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	19,162	601	34,115	14,351	13,085	27,436
当期変動額合計	19,162	601	34,115	14,351	13,085	654,655
当期末残高	1,152,618	1,694	124,662	1,029,649	53,880	9,815,820

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,608,944	1,162,304	8,732,290
当期変動額					
剰余金の配当			92,984		92,984
親会社株主に 帰属する当期純利益			183,115		183,115
自己株式の取得				187	187
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	90,131	187	89,943
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,699,076	1,162,491	8,822,233

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,152,618	1,694	124,662	1,029,649	53,880	9,815,820
当期変動額						
剰余金の配当						92,984
親会社株主に 帰属する当期純利益						183,115
自己株式の取得						187
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	240,531	3,266	140,953	96,310	9,760	86,550
当期変動額合計	240,531	3,266	140,953	96,310	9,760	3,393
当期末残高	912,086	4,961	16,290	933,338	63,641	9,819,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,355	297,236
減価償却費	662,915	689,013
減損損失	-	1,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,041	1,002
受取利息及び受取配当金	69,529	71,250
支払利息	10,353	10,029
有形固定資産売却損益(は益)	8,565	30,543
投資有価証券売却損益(は益)	63,105	42,187
投資有価証券評価損益(は益)	21,967	133
会員権評価損	-	3,576
固定資産廃棄損	1,160	5,683
補助金収入	2,000	-
売上債権の増減額(は増加)	70,115	337,323
たな卸資産の増減額(は増加)	107,534	17,057
仕入債務の増減額(は減少)	46,586	137,922
預り金の増減額(は減少)	42,295	42,801
賞与引当金の増減額(は減少)	939	108,103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,872	9,201
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	158,094	180,848
未払金の増減額(は減少)	5,957	16,122
未払消費税等の増減額(は減少)	58,958	82,739
その他	43,112	345
小計	1,046,844	1,061,389
利息及び配当金の受取額	69,530	71,156
利息の支払額	10,104	10,323
法人税等の支払額	148,528	150,086
法人税等の還付額	3,069	2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,811	974,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,843	31,727
有形固定資産の取得による支出	529,648	734,875
有形固定資産の売却による収入	16,364	56,973
無形固定資産の取得による支出	41,196	48,244
投資有価証券の取得による支出	111,142	79,313
投資有価証券の売却及び償還による収入	213,650	104,729
補助金による収入	2,000	-
その他	826	11,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,642	721,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	930,000	980,000
短期借入金の返済による支出	910,000	1,080,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	59,830	50,000
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	38,422	39,960
自己株式の取得による支出	757,019	187
配当金の支払額	100,496	93,000
非支配株主への配当金の支払額	731	744
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,499	133,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,279	6,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484,610	126,636
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,922	2,384,311
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,384,311	1 2,510,947

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本イベント企画株式会社

Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、2019年12月31日現在の財務諸表を使用し、当連結会計年度末までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及びは現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は概ね年内まで続くと仮定しております。なお、この仮定は不確実性が高く、経済への影響や感染拡大の状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物(純額)	251,467千円	236,552千円
土地	1,944,998千円	1,864,845千円
計	2,196,465千円	2,101,398千円

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,130,000千円	1,030,000千円
1年内償還予定の社債	50,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	千円
社債	千円	150,000千円
長期借入金	千円	50,000千円
計	1,230,000千円	1,230,000千円

2. 国庫補助金等により連結貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	10,680千円	10,680千円
機械装置及び運搬具	148,333千円	148,333千円
土地	15,375千円	15,375千円
その他	27千円	27千円
計	174,416千円	174,416千円

3. 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	25,757千円	千円
電子記録債権	32,679千円	千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
3,512千円	4,695千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃及び荷造費	553,983千円	579,008千円
貸倒引当金繰入額	258千円	596千円
給料及び手当	1,169,294千円	1,237,713千円
賞与引当金繰入額	109,636千円	156,132千円
退職給付費用	90,353千円	91,766千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,872千円	17,001千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
29,188千円	31,338千円

4. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	3,458千円	千円
機械装置及び運搬具	2,730千円	11,767千円
土地	2,445千円	千円
計	8,634千円	11,767千円

5. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	68千円	26千円
土地	千円	42,284千円
計	68千円	42,311千円

6. 固定資産廃棄損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	34千円	454千円
機械装置及び運搬具	1,103千円	5,149千円
土地	千円	20千円
その他	22千円	257千円
計	1,160千円	5,882千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89,141千円	374,878千円
組替調整額	63,105千円	42,187千円
税効果調整前	26,036千円	332,690千円
税効果額	6,873千円	92,159千円
その他有価証券評価差額金	19,162千円	240,531千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,279千円	6,950千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,932千円	108,243千円
組替調整額	85,612千円	92,888千円
税効果調整前	48,680千円	201,132千円
税効果額	14,565千円	60,178千円
退職給付に係る調整額	34,115千円	140,953千円
その他の包括利益合計	13,673千円	92,626千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825			17,825
合計	17,825			17,825
自己株式				
普通株式	622	1,705		2,327
合計	622	1,705		2,327

(注) 普通株式の自己株式の増加1,705千株は、2018年9月14日の取締役会決議による自己株式の取得1,704千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	46,492	3.0	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	46,492	利益剰余金	3.0	2019年3月31日	2019年6月10日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825			17,825
合計	17,825			17,825
自己株式				
普通株式	2,327	0		2,328
合計	2,327	0		2,328

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	46,492	3.0	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	46,492	3.0	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	46,490	利益剰余金	3.0	2020年3月31日	2020年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,543,994千円	2,702,358千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	159,683千円	191,410千円
現金及び現金同等物	2,384,311千円	2,510,947千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払法人税等は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,543,994	2,543,994	
(2) 受取手形及び売掛金	3,145,216	3,145,216	
(3) 電子記録債権	591,313	591,313	
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,173,805	3,173,805	
資産計	9,454,329	9,454,329	
(1) 支払手形及び買掛金	1,881,718	1,881,718	
(2) 短期借入金	1,780,000	1,780,000	
(3) 未払法人税等	95,705	95,705	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	50,000	50,016	16
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	50,000	50,000	0
負債計	3,857,423	3,857,440	16

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,702,358	2,702,358	
(2) 受取手形及び売掛金	3,325,435	3,325,435	
(3) 電子記録債権	748,417	748,417	
(4) 投資有価証券	2,854,992	2,854,992	
資産計	9,631,203	9,631,203	
(1) 支払手形及び買掛金	1,739,483	1,739,483	
(2) 電子記録債務	280,157	280,157	
(3) 短期借入金	1,680,000	1,680,000	
(4) 未払法人税等	156,945	156,945	
(5) 社債	150,000	150,061	61
(6) 長期借入金	50,000	50,137	137
負債計	4,056,586	4,056,785	199

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	54,046	54,046

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,543,994			
受取手形及び売掛金	3,145,216			
電子記録債権	591,313			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債等	50,000			
その他	50,000			
合計	6,380,523			

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,702,358			
受取手形及び売掛金	3,325,435			
電子記録債権	748,417			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		100,000		
合計	6,776,211	100,000		

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,780,000					
社債	50,000					
長期借入金	50,000					
リース債務	39,832	32,514	25,561	15,566	7,708	1,691
合計	1,919,832	32,514	25,561	15,566	7,708	1,691

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,680,000					
社債		50,000			100,000	
長期借入金		50,000				
リース債務	32,706	25,752	15,758	7,899	1,755	
合計	1,712,706	125,752	15,758	7,899	101,755	

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,795,185	1,141,885	1,653,300
小計	2,795,185	1,141,885	1,653,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	278,969	325,789	46,819
債券	49,650	50,000	350
その他	50,000	50,000	
小計	378,619	425,789	47,169
合計	3,173,805	1,567,674	1,606,130

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,480,175	1,139,244	1,340,930
小計	2,480,175	1,139,244	1,340,930
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	277,607	345,097	67,490
その他	97,210	97,210	
小計	374,817	442,307	67,490
合計	2,854,992	1,581,552	1,273,440

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	163,650	63,105	
合計	163,650	63,105	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	54,712	42,187	
合計	54,712	42,187	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,967千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について133千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価の30%以上下落し回復可能性がないと判断した場合には、原則として減損処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型の制度である退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,767,630千円	2,874,174千円
勤務費用	153,891千円	153,896千円
利息費用	2,767千円	千円
数理計算上の差異の発生額	36,932千円	108,243千円
退職給付の支払額	87,047千円	67,147千円
退職給付債務の期末残高	2,874,174千円	2,852,680千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,874,174千円	2,852,680千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,874,174千円	2,852,680千円
退職給付に係る負債	2,874,174千円	2,852,680千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,874,174千円	2,852,680千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	153,891千円	153,896千円
利息費用	2,767千円	千円
数理計算上の差異の費用処理額	85,612千円	92,888千円
確定給付制度に係る退職給付費用	242,271千円	246,785千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	48,680千円	201,132千円
合計	48,680千円	201,132千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	177,886千円	23,246千円
合計	177,886千円	23,246千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.0%	0.1%
予想昇給率	2.0%	1.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,703千円	24,573千円
退職給付費用	2,870千円	1,210千円
退職給付に係る負債の期末残高	24,573千円	25,783千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	24,573千円	25,783千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	24,573千円	25,783千円
退職給付に係る負債	24,573千円	25,783千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	24,573千円	25,783千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	2,870千円	当連結会計年度	1,210千円
----------------	---------	---------	---------	---------

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,229千円、当連結会計年度35,812千円であります。

5. 複数事業主制度

当社及び一部の連結子会社の加入していた中部印刷工業厚生年金基金は、2016年5月17日開催の代議員会において基金解散認可申請を行うことを決議し、2016年7月27日付で厚生労働大臣の解散認可を得て解散となりました。当連結会計年度末現在、清算手続中ではありますが、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額はありませぬ。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
土地減損損失	459,713千円	459,834千円
投資有価証券評価損	77,871千円	76,374千円
会員権評価損	31,040千円	31,213千円
貸倒引当金	3,587千円	3,287千円
未払社会保険料(賞与)	14,400千円	19,610千円
未払事業税	12,076千円	13,111千円
賞与引当金	91,871千円	124,292千円
退職給付に係る負債	867,651千円	862,179千円
役員退職慰労引当金	123,910千円	126,516千円
その他	23,694千円	27,493千円
繰延税金資産小計	1,705,818千円	1,743,914千円
評価性引当額(注)	693,431千円	697,110千円
繰延税金資産合計	1,012,387千円	1,046,804千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	453,512千円	361,353千円
繰延税金負債合計	453,512千円	361,353千円
繰延税金資産の純額	558,874千円	685,450千円

(注) 評価性引当額が3,679千円増加しております。この増加の主な内容は、役員退職慰労引当金に関する評価性引当額が2,606千円増加したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	4.9%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	2.4%
住民税均等割等	3.9%	3.9%
留保金課税	1.2%	%
評価性引当額の増減	3.8%	1.3%
法人税額控除	0.0%	0.2%
連結子会社の適用税率差異	0.5%	0.1%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	35.7%

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,849千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,413千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	608,288	617,532
	期中増減額	9,244	8,670
	期末残高	617,532	608,861
期末時価		852,132	889,109

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は業務用不動産から賃貸用不動産への振替(11,683千円)、主な減少は減価償却費(2,399千円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は不動産の売却(5,928千円)、減価償却費(2,457千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般商業印刷物、包装印刷物、出版印刷物で構成される「印刷事業」と、イベントの企画、運営を行う「イベント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,681,494	597,769	15,279,264		15,279,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,985	1,306	20,291	20,291	
計	14,700,480	599,076	15,299,556	20,291	15,279,264
セグメント利益	60,213	61,339	121,553	3,426	124,980
セグメント資産	18,230,253	355,436	18,585,689	2,874	18,582,814
その他の項目					
減価償却費	650,880	1,100	651,980	671	652,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	771,074	298	771,372		771,372

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3,426千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,874千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,638,391	555,642	16,194,033		16,194,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,842	168	18,010	18,010	
計	15,656,234	555,810	16,212,044	18,010	16,194,033
セグメント利益	128,314	38,826	167,140	3,448	170,588
セグメント資産	18,448,207	340,424	18,788,631	1,941	18,786,690
その他の項目					
減価償却費	675,059	3,312	678,371	649	679,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767,751	4,708	772,460		772,460

(注) 1 . 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3,448千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,941千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般商業印刷物	包装印刷物	出版印刷物	イベント	合計
外部顧客への売上高	10,491,293	2,387,024	1,803,176	597,769	15,279,264

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般商業印刷物	包装印刷物	出版印刷物	イベント	合計
外部顧客への売上高	11,430,452	2,682,676	1,525,262	555,642	16,194,033

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	633.39円	633.62円
1株当たり当期純利益	10.63円	11.82円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,026	183,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	173,026	183,115
普通株式の期中平均株式数(株)	16,284,306	15,497,196

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,815,820	9,819,214
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,880	63,641
(うち非支配株主持分(千円))	(53,880)	(63,641)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,761,939	9,755,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	15,497,354	15,496,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サンメッセ(株)	第6回無担保社債	2017年 9月11日	50,000		0.21	無担保社債 (注)1	2019年 9月11日
サンメッセ(株)	第7回無担保社債	2019年 7月25日		100,000 ()	0.23	無担保社債 (注)1	2024年 7月25日
サンメッセ(株)	第8回無担保社債	2019年 12月10日		50,000 ()	0.13	無担保社債 (注)1	2021年 12月10日
合計			50,000	150,000 ()			

(注) 1. 本社債に対しては銀行保証について担保が付されております。

2. () 内書は1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	50,000			100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,780,000	1,680,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000			
1年以内に返済予定のリース債務	39,832	32,706		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		50,000	0.9	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	83,041	51,166		2021年4月5日～ 2024年9月20日
其他有利子負債				
合計	1,952,873	1,813,872		

(注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000			
リース債務	25,752	15,758	7,899	1,755

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,892,998	7,871,584	11,811,985	16,194,033
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	41,339	127,685	125,159	297,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	16,562	69,759	60,750	183,115
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.07	4.50	3.92	11.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.07	3.43	0.58	7.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330,658	2,509,248
受取手形	4 536,815	528,356
電子記録債権	4 591,313	748,417
売掛金	1 2,354,737	1 2,506,425
有価証券	49,650	-
製品	69,810	71,371
仕掛品	415,836	439,297
原材料及び貯蔵品	129,328	116,892
前払費用	21,426	20,266
その他	1 66,972	1 61,929
貸倒引当金	955	388
流動資産合計	6,565,593	7,001,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 2,003,638	2, 3 1,935,339
構築物	27,992	32,113
機械及び装置	3 1,788,873	3 1,909,743
車両運搬具	46,184	34,095
工具、器具及び備品	3 84,517	3 93,489
土地	2, 3 3,327,915	2, 3 3,283,192
リース資産	113,772	77,659
建設仮勘定	72,684	-
有形固定資産合計	7,465,577	7,365,634
無形固定資産		
借地権	950	950
営業権	-	833
ソフトウェア	81,688	97,327
ソフトウェア仮勘定	-	2,889
電話加入権	5,933	5,933
無形固定資産合計	88,572	107,933
投資その他の資産		
投資有価証券	3,177,952	2,908,789
関係会社株式	52,500	52,500
出資金	1,006	1,006
破産更生債権等	470	-
長期前払費用	97,339	92,324
繰延税金資産	499,096	686,587
会員権	54,983	47,207
その他	88,705	66,506
貸倒引当金	11,036	10,600
投資その他の資産合計	3,961,019	3,844,322
固定資産合計	11,515,169	11,317,891
資産合計	18,080,763	18,319,708

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,198	54,782
電子記録債務	-	280,157
買掛金	1 1,470,851	1,598,005
短期借入金	2 1,710,000	2 1,630,000
1年内償還予定の社債	2 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 50,000	-
リース債務	39,832	32,706
未払金	157,440	172,715
未払費用	469,050	447,973
未払消費税等	83,627	162,455
未払法人税等	72,984	156,400
前受金	17,086	8,172
預り金	65,209	23,086
前受収益	1,692	1,772
賞与引当金	301,000	407,000
設備関係支払手形	163,909	36,474
設備関係電子記録債務	-	66,542
設備関係未払金	171,292	150,843
その他	5,428	4,630
流動負債合計	5,175,603	5,233,718
固定負債		
社債	-	2 150,000
長期借入金	-	2 50,000
リース債務	83,041	51,166
退職給付引当金	2,696,287	2,875,926
役員退職慰労引当金	414,138	422,848
その他	11,224	10,767
固定負債合計	3,204,691	3,560,707
負債合計	8,380,294	8,794,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,309,555	1,375,088
利益剰余金合計	7,424,505	7,490,037
自己株式	1,162,304	1,162,491
株主資本合計	8,547,850	8,613,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,152,618	912,086
評価・換算差額等合計	1,152,618	912,086
純資産合計	9,700,468	9,525,282
負債純資産合計	18,080,763	18,319,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	1 14,324,641	1 15,336,671
売上原価	1 11,378,791	1 12,141,910
売上総利益	2,945,849	3,194,760
販売費及び一般管理費	2 2,919,459	1, 2 3,085,087
営業利益	26,390	109,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 69,553	1 81,072
不動産賃貸料	1 71,465	1 69,936
保険解約返戻金	-	19,441
その他	22,733	8,341
営業外収益合計	163,752	178,792
営業外費用		
支払利息	9,662	9,472
不動産賃貸費用	20,877	20,605
その他	4,535	7,872
営業外費用合計	35,075	37,950
経常利益	155,067	250,515
特別利益		
固定資産売却益	3 8,634	3 11,767
投資有価証券売却益	63,105	42,187
補助金収入	2,000	-
特別利益合計	73,740	53,955
特別損失		
固定資産売却廃棄損	4 1,228	4 48,194
減損損失	-	1,513
投資有価証券評価損	21,967	133
会員権評価損	-	3,576
その他	-	920
特別損失合計	23,196	54,338
税引前当期純利益	205,611	250,133
法人税、住民税及び事業税	130,498	186,948
法人税等調整額	48,752	95,331
法人税等合計	81,745	91,617
当期純利益	123,865	158,516

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,283,790	7,398,739
当期変動額							
剰余金の配当						98,099	98,099
当期純利益						123,865	123,865
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						25,765	25,765
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,309,555	7,424,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	405,285	9,279,104	1,171,780	1,171,780	10,450,884
当期変動額					
剰余金の配当		98,099			98,099
当期純利益		123,865			123,865
自己株式の取得	757,019	757,019			757,019
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,162	19,162	19,162
当期変動額合計	757,019	731,253	19,162	19,162	750,415
当期末残高	1,162,304	8,547,850	1,152,618	1,152,618	9,700,468

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,309,555	7,424,505
当期変動額							
剰余金の配当						92,984	92,984
当期純利益						158,516	158,516
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						65,532	65,532
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,375,088	7,490,037

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,162,304	8,547,850	1,152,618	1,152,618	9,700,468
当期変動額					
剰余金の配当		92,984			92,984
当期純利益		158,516			158,516
自己株式の取得	187	187			187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			240,531	240,531	240,531
当期変動額合計	187	65,344	240,531	240,531	175,186
当期末残高	1,162,491	8,613,195	912,086	912,086	9,525,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は概ね年内まで続くと仮定しております。なお、この仮定は不確実性が高く、経済への影響や感染拡大の状況によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	3,129千円	2,270千円
短期金銭債務	216千円	千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	251,467千円	236,552千円
土地	1,944,998千円	1,864,845千円
計	2,196,465千円	2,101,398千円

担保に係る債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,130,000千円	1,030,000千円
1年内償還予定の社債	50,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	千円
社債	千円	150,000千円
長期借入金	千円	50,000千円
計	1,230,000千円	1,230,000千円

3. 国庫補助金等により貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	10,680千円	10,680千円
機械及び装置	148,333千円	148,333千円
工具、器具及び備品	27千円	27千円
土地	15,375千円	15,375千円
計	174,416千円	174,416千円

4. 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	25,757千円	千円
電子記録債権	32,679千円	千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,244千円	19,326千円
売上原価	1,327千円	132千円
販売費及び一般管理費	千円	1,265千円
営業取引以外の取引高	4,926千円	4,800千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃及び荷造費	550,936千円	576,878千円
貸倒引当金繰入額	258千円	596千円
給料及び手当	1,106,757千円	1,166,701千円
賞与引当金繰入額	104,239千円	148,874千円
退職給付引当金繰入額	75,889千円	79,037千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,415千円	16,510千円
減価償却費	56,246千円	51,035千円
おおよその割合		
販売費	74%	75%
一般管理費	26%	25%

3. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	3,458千円	千円
機械及び装置	2,599千円	11,749千円
車両運搬具	130千円	17千円
土地	2,445千円	千円
計	8,634千円	11,767千円

4. 固定資産売却廃棄損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	0千円	454千円
構築物	34千円	千円
機械及び装置	1,103千円	5,149千円
車両運搬具	68千円	26千円
工具、器具及び備品	22千円	257千円
土地	千円	42,305千円
計	1,228千円	48,194千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	52,500千円	52,500千円
計	52,500千円	52,500千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
土地減損損失	459,713千円	459,834千円
投資有価証券評価損	77,871千円	76,374千円
会員権評価損	31,040千円	31,213千円
貸倒引当金	3,587千円	3,287千円
未払社会保険料(賞与)	14,117千円	19,217千円
未払事業税	10,239千円	13,036千円
賞与引当金	90,059千円	121,774千円
退職給付引当金	806,729千円	860,477千円
役員退職慰労引当金	123,910千円	126,516千円
その他	28,770千円	33,319千円
繰延税金資産小計	1,646,040千円	1,745,051千円
評価性引当額	693,431千円	697,110千円
繰延税金資産合計	952,609千円	1,047,940千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	453,512千円	361,353千円
繰延税金負債合計	453,512千円	361,353千円
繰延税金資産の純額	499,096千円	686,587千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	6.3%	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9%	3.0%
住民税均等割等	5.5%	4.5%
留保金課税	1.3%	%
評価性引当額の増減	5.5%	1.5%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	36.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期 末残高
有形固定資産							
建物	5,951,054	51,151	14,661 [1,110]	5,987,543	4,052,204	117,885	1,935,339
構築物	260,471	10,970		271,441	239,328	6,849	32,113
機械及び装置	11,750,453	569,470	322,525	11,997,398	10,087,655	442,300	1,909,743
車両運搬具	285,203	10,098	6,506	288,795	254,699	22,100	34,095
工具、器具及び備品	518,438	38,191	16,968	539,661	446,171	28,962	93,489
土地	3,327,915	41,782	86,101 [403]	3,283,192			3,283,192
リース資産	220,166	888		221,054	143,394	37,000	77,659
建設仮勘定	72,684	121,000	193,684				
有形固定資産計	22,386,386	843,552	640,851 [1,513]	22,589,088	15,223,453	655,097	7,365,634
無形固定資産							
借地権	950			950			950
営業権		1,000		1,000	166	166	833
ソフトウェア	154,194	44,137	21,112	177,218	79,891	28,498	97,327
ソフトウェア仮勘定		2,889		2,889			2,889
電話加入権	5,933			5,933			5,933
施設利用権	289		289				
無形固定資産計	161,367	48,026	21,402	187,992	80,058	28,665	107,933
長期前払費用	125,137 (80,301)	7,245 (5,464)	36,926 (12,030)	95,455 (73,736)	3,131	229	92,324 (73,736)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	封入封緘機	220,000千円
	封入機	108,000千円
	製袋機	40,600千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	四六半裁判4色印刷機	97,740千円
	菊全判両面1色印刷機	67,500千円

3. 有形固定資産の当期償却額のうち10,691千円は不動産賃貸に係るものであり、営業外費用の不動産賃貸費用に含めて計上しております。また、長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4. 有形固定資産の「当期減少額」欄の[]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

5. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,991	10,988	11,991	10,988
賞与引当金	301,000	407,000	301,000	407,000
役員退職慰労引当金	414,138	16,510	7,800	422,848

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 https://www.sunmesse.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律、クオカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2019年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年8月9日東海財務局長に提出

第75期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月14日東海財務局長に提出

第75期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第74期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月28日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島 幸一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンメッセ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サンメッセ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島 幸一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及

び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。